

\* 笹川平和財団 (SPF) はグローバルな視点に立ち、国際的な公益活動を行っている民間助成財団です。SPFの事業には、個々の問題領域からアプローチを行う一般事業と、対象地域を限定した4つの特定基金事業 (笹川太平洋島嶼国基金、笹川日中友好基金、笹川汎アジア基金、笹川中東イスラム基金) があります。  
\* 「SPF MEDIA source」は、メディア関係者を対象に、財団の事業内容、成果、その他財団内の動きなどを発信することを目的としています。

## 笹川汎アジア基金の第3次ガイドライン (2009～2013年度) が決定

笹川汎アジア基金

アジア諸国における国際関係は、中国とインドの影響力増大や、グローバリゼーションの加速など、大きく変動しています。こうした世界的・地域的な秩序の変容に対応し、アジアの域内協力と地域統合を推進するには、多様な領域において新しいアジアの将来を担う人物の育成や交流、対話の促進が求められています。

こうした状況を踏まえ、笹川汎アジア基金は第3次ガイドライン (2009～2013年度) を策定しました。新ガイドラインでは、東南アジアと南アジアを中心として、アジアでの域内協力や地域統合に関わる諸問題の解決を主眼とした人物交流や人材育成に重点を置く旨が示されています。事業の支援・実施対象分野は以下の通りです。

- 1. 日本とアジア諸国間の交流促進
  - 1-1 次世代リーダー交流
  - 1-2 オピニオンリーダーの招へい
- 2. 域内協力の促進
- 3. 重点地域への支援
  - 3-1 CLMV諸国等への支援
  - 3-2 南アジアとの協力基盤強化



「インド国会議員団訪日交流 / フェーズII」事業で来日したインド国会議員

### 笹川汎アジア基金とは

笹川汎アジア基金は、ASEAN への加盟を控えたカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム (CLMV) の4カ国への支援を中心に行うために、1992年に「笹川南東アジア協力基金」として笹川平和財団 (以下、SPF) 内に設置されました。2002年からは対象地域を北東アジア、南アジア、中央アジアへも拡大し、基金名称も「笹川汎アジア基金」と改め、「発展と域内協力」を目的に、人物交流、人材育成、政策研究などの分野で積極的な活動を展開してきました。

## 笹川汎アジア基金の新規事業

### カンボジアおよびミャンマーにおけるジャーナリスト研修

(実施者: SPF、ポスト・メディア社 / カンボジア)

本事業は、自由かつ公正なメディアが未成熟なカンボジアとミャンマーの若手・中堅ジャーナリストに対し、能力強化の機会を提供するものです。若手ジャーナリストについては、両国から編集者10名 (各国5名) を選抜し、記事執筆・インタビュー・編集方法等に関する基礎研修を行います。また質の高いジャーナリストや編集者が不足するミャンマーでは、3名の中堅ジャーナリストに対し、新聞紙面の編集、論説記事の執筆、その他新聞制作に関わる諸業務について能力強化を行います。OJTを主とする一連の研修は、カンボジアで英字新聞を発行するポスト・メディア社が実施します。本事業を通じて、両国における健全なジャーナリズムの発展に寄与することが期待されます。

### アジア諸国との国会議員交流

(実施者: SPF、カンボジア国会事務局 / カンボジア、モンゴル開発研究センター / モンゴル)

本事業は、日本訪問の機会が少ないアジアの若手国会議員を定期的に招へいし、日本の国会議員・政府関係者・財界関係者・有識者などと意見交換を行うほか、招へい者のニーズ (議院運営、議員立法プロセス、汚職防止・倫理規定の運用など) に応じた短期研修を実施するものです。本年度は2010年2～3月にかけてカンボジアおよびモンゴルの若手国会議員を招へいする予定です。本事業の実施を通じて、日本とアジア諸国における課題解決のためのチャンネルやネットワークが構築されることが期待されます。なお笹川汎アジア基金では、本事業と同様の主旨に基づきインド産業連盟の実施する「インド国会議員団訪日交流 / フェーズII」事業も支援しています。

## 軌道に乗りつつある 日米交流プログラム

SPFが2008年6月に設定した新事業方針に示す「III 特定地域の理解促進 1. 米国との交流事業」の分野では、これまでに4件の事業が開始されています。今回は、日米両国の重層的な交流を促進する同プログラムの活動の一部を紹介します。

### 第2期ブッシュ政権で米国家安全保障会議(NSC)のアジア部長を務めたヴィクター・チャ氏が2009年12月に来日します

「日米交流促進に向けて：日米オピニオンリーダー交流」事業のなかのシニア・オピニオンリーダー交流の一環として、2009年12月5日～12日にヴィクター・チャ氏を招へいします。同氏は第2期ブッシュ政権で米国家安全保障会議(NSC)アジア部長および6カ国協議の米国次席代表として、北朝鮮の核問題など米国の朝鮮半島政策の調整に取り組み、現在はジョージタウン大学准教授および戦略国際問題研究所(CSIS)の韓国部長を務めています。来日中は、安倍晋三元首相を初めとする政界・官界関係者らと面談するほか、12月10日には講演会「オバマ政権のアジア政策と日米関係の展望」を開催します(於：日本財団ビル2階)。なお本事業では、前年度(2009年2月)にノーマン・ミネタ元米国運輸長官を招へいしています。

### 「核のない世界」に向けた日米パートナーシップを開催。ウィリアム・ペリー元米国防長官らが講演

SPFは、「グローバル政策課題に対する日米パートナーシップの強化」事業の一環としてワシントンDCに拠点を置くウッドロー・ウィルソン国際学術センターと協力し、10月21～22日に「日米共同政策フォーラム『核のない世界』に向けた日米パートナーシップ」を開催しました。21日には、先日ノーベル平和賞を受賞したオバマ大統領のプラハ演説の方向性を決定づけたといわれる、「核のない世界」(2007年1月8日ウォールストリートジャーナル誌)の共同執筆者の一人であるウィリアム・ペリー元米国防長官の記念講演が行われました。同氏は、1962年のキューバ危機のエピソードを交えつつ、「核のない世界」の実現に向けて多くの困難を乗り越える必要があるとの認識を示すとともに、ケネディ元大統領の言葉を借りて「人間が作り出した問題は人間が解決できる」と核廃絶に向けた希望と決意を述べました。一方もう一人の講演者である佐藤行雄元国連大使は、グローバルな核軍縮を進めるために重要



講演するウィリアム・ペリー元米国防長官(2009年10月21日)

なのは、その移行プロセスを安定的に管理することであるとの認識を示しました。このほか外交ジャーナリストの手嶋龍一氏の司会により、前外務省事務次官の谷内正太郎氏とペリー元長官の間で対談が行われるとともに、2日目には「核軍縮時代の日米関係：拡大抑止の信頼性確保をめぐる」とおよび「核の脅威削減のための日米グローバル・パートナーシップ」の2つのテーマでパネル・ディスカッションが行われました。フォーラムへは2日間で延べ280名が参加しました。

今回のフォーラムでは、「核のない世界の実現」というグローバルなビジョンが共有される一方、核の拡散防止や脅威の削減など、核廃絶への道に横たわる主要な課題について、日米の専門家間で議論を深めることができました。当財団は今後3年間にわたり、両国の重要課題を話し合うための「日米共同政策フォーラム」を定期的に開催していきます。

## 日米交流プログラムの新規事業紹介

### 日本の戦略的水平線の拡大と日米対話

(実施者：SPF)

本事業は、日本の若手研究者が米国の専門家と交流しつつ、向こう15年間を見据えた国際情勢や米国の対アジア戦略を分析することにより、日本の安全保障政策のあり方を研究するものです。日本の対外関係を考察するにあたり、その地理的分布を日米二国間や北東アジアに留めず、西太平洋・インド洋に至る範囲を「戦略的水平線」とみなして検証していきます。研究結果は、日本語および英語で発信・普及を行い、日米双方の政策立案者へアウトリーチを図ります。

### 日米相互依存関係の発信強化

(実施者：イースト・ウエストセンター/米国)

日米両国の相互理解を図るために、実施者が運営する既存のウェブサイトである Asia Matters for America/ America Matters for Asia を発展させ、日本に焦点を絞った Japan Matters for America/ America Matters for Japan を製作し、情報発信します。具体的には、貿易、観光、姉妹都市、留学生交流等の分野における日本と米国のつながりについて、米国においては州または下院選挙区、日本においては県を単位として、客観的かつ数量的なデータを基に実績状況を掲載する予定です。

# 日中両国の相互理解推進に向けて

## ～笹川日中友好基金の活動紹介～

2009年12月に設立20周年を迎える笹川日中友好基金は、日中両国の関係を維持・促進することを目的として、さまざまな活動を支援・実施してきました。今回はその一部を紹介します。



兵庫県災害対策センターを訪問し説明を受ける一行



淡路島で地震断層の展示を見ながら被災状況を確認する一行

### 四川大地震の被災地より行政官・有識者 20名が11月に来日しました

笹川日中友好基金が支援・実施する「災害応急マニュアル作成支援」事業の一環として、2009年11月8日～18日に中国・四川省より行政官・有識者 20名が来日しました。一行は四川大地震の経験を基に、被災地のニーズに配慮した災害応急マニュアルを整備することを目的に神戸で研修を受けたほか、内閣府、兵庫県、神戸市などの行政機関や、兵庫県災害対策センターをはじめとする関連施設の訪問、新潟・中越地震の被災地の視察などを行いました。研修内容は兵庫県の行政・教育機関・民間団体と協力して定められ、リスク管理、災害復旧、防災教育 / 訓練、都市危機管理、企業の防災管理、災害情報発信、NGO/NPOの参画、心のケアなどがテーマとなりました。一連の業務は、中国人民大学公共管理学院との連携の下、日本中国アジア経済戦略フォーラムが実施しました。今後は本研修の成果を基に、災害応急マニュアルの作成が本格的に進むこととなります。

### 中国より次世代リーダー 15名が来日。12月3日には「日中金融協力対話」をテーマにシンポジウムを開催

日中の若手指導者間で具体的なテーマに基づく戦略的な交流を推進する「次世代リーダー対話プラットフォーム構築」事業の一環として、12月1日～6日に全国人民代表大会外事委員会主任・前中国外相の李肇星氏を団長とする15名が来日します。前年度の「食の安全」に続き、今年度は「日中金融協力対話」がテーマとなります。一行は財務省、金融庁の関係者等と日中の金融政策に関して意見交換を行うほか、12月3日には公開シンポジウム「新たな国際金融枠組みに向けた日中協力」を開催します（於：日本財団ビル2階）。この事業を通じて、日中の実務者間で持続的な対話を行うための新たなチャンネル作りやネットワーク構築が促進されることが期待されます。

### 笹川日中友好基金の新規事業紹介

#### 日中基金の情報発信の基盤強化

（実施者：SPF、人民網日本株式会社）

本事業は、笹川日中友好基金が2009年12月に設立20周年を迎えるのを機に、中国国内での成果の拡大や認識度を向上させるため実施するものです。中国で最も影響力があり、毎月2億のアクセスがあると言われる人民日報サイト「人民網」内に同基金の設立20年記念特集ページを作成し、1) 基金20年の活動紹介、2) 基金20周年記念イベントの紹介、3) 事業紹介、4) 関連活動に関する写真や動画などを掲載します。この事業を通じて中国国内における同基金の理念や活動内容の周知に貢献することが期待されます。

#### 事業の概要は

[http://www.spf.org/project/2009/c4\\_02.html](http://www.spf.org/project/2009/c4_02.html)

現在進行中の事業や、財団の活動状況についてお伝えします。

## ペルシャ湾の海洋安全保障に関する調査研究を開始しました

笹川中東イスラム基金は、2009年10月より「ペルシャ湾の海洋安全保障に関する専門家会議」事業を開始しました。ペルシア湾（アラビア湾）の安全保障は日本がエネルギーを確保するためには重要であるにもかかわらず、海洋安全保障の観点からはこれまで十分な研究がなされてきませんでした。本事業は、内外の安全保障の専門家が参加する研究会（於：東京）、および日本・米国・湾岸諸国の安全保障専門家が参加する国際会議（於：バーレン）を開催することにより、ペルシア湾岸の海洋安全保障の課題を抽出し、日本の役割を検討します。

## ミクロネシアコスタガード設立に向けて事業を立ち上げました



笹川太平洋島嶼国基金は、10月より「ミクロネシアコスタガード設立に向けた国際委員会の開催」事業を開始しました。本事業は、ミクロネシア三国および日米豪の関係国から構成される国際委員会を設置し、ミクロネシア地域における海上保安機能向上に向けた支援の具体策を協議するとともに、それぞれの国の役割について調整を図るものです。事業が完了する2011年3月までに、具体的な支援策をとりまとめた報告書を作成し、ミクロネシア三国の政府に提示します。第1回国際委員会は今年度末に開催する予定です。

## 「人口変動の新潮流への対処」事業の国際会議を2010年1月に開催します



「人口変動の新潮流への対処」事業の第2回国際会議「社会統合政策の課題と挑戦—新たな理念と役割を求めて」が、2010年1月14日に開催されます。同事業の関連で国際会議を開催するのは、昨年の「始動する外国人材による看護・介護—受け入れ国と送り出し国の対話」に続き2回目になります。今回の会議では世界各地で実施されているさまざまな社会統合政策に焦点を置き、その課題と問題点、政府・自治体の役割、日本の状況の分析、人の国際移動に関する多国間協調の可能性などを検討します。会議は、第1部：多様な展開を見せる社会統合政策—EUにおけるダイナミズム、第2部：アジアにおける社会統合政策の胎動、第3部：自治体から発信する社会統合の施策から構成され、シンガポール、台湾、韓国、EU地域などから講演者が来日します。

2009年1月に開催した国際ワークショップの報告書

## 外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験対策を支援する助成事業を開始しました

「人口移動に関わる問題」の分野で新たに「EPA 看護師・介護福祉士候補者 e-ラーニング研修」事業がはじまります。これは財団法人海外技術者研修協会 (AOTS) に対する助成事業として実施するもので、日本とインドネシアおよびフィリピンとの経済連携協定 (EPA) に基づき来日した看護師・介護福祉士候補者に対し、国家試験対策のための e-ラーニング研修の機会を提供するものです。研修受講者に対しては、メンターサービスや短期合宿形式のスクーリングも提供されます。本事業の実施により、外国人看護師・介護福祉士候補者による国家試験の合格率向上が期待されます。

## 海外での情報発信を強化することを目的に AsiaViews 誌の発行に協力します



月刊誌「AsiaViews」

SPFは、事業活動に関する海外での成果発信を強化することを目的として、10月より AsiaViews 誌の発行に協力しています。AsiaViews は、東南アジア5カ国（インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン）の英字紙（Tempo/ インドネシア、Bangkok Post/ タイ、Today/ シンガポールなど）が協力して発行する月刊誌で、アジア地域の政治・経済・社会問題のうち、毎月タイムリーなテーマを取り上げ発行しているものです（発行部数は約2万部）。SPFは、今後同誌を通じて事業活動や成果を定期的に発信していきます。



発行 笹川平和財団  
編著 笹川平和財団情報公開担当

〒107-8523 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル4階  
TEL:03-6229-5438 FAX: 03-6229-5473  
E-mail:spfpr@spf.or.jp

<http://www.spf.org>